



2011年3月期第2四半期 業績概要

2010年10月28日

アンリツ株式会社
代表取締役社長 橋本 裕一

東証第1部:6754
(<http://www.anritsu.com/ja-JP/About-Anritsu/Investor-Relations/>)

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

Copyright© 2010 Anritsu Corporation. All rights reserved

1

注 記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的
事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を
含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関
する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能
性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、
さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お
きください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、
米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や
競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引
き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなど
です。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、
法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、
将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目次

- 当社の事業セグメントの呼称と事業内容
- サマリー
- 2011年3月期 第2四半期 業績概要
- 2011年3月期 通期見通し
- 中期経営計画の進捗

当社の事業セグメントの呼称と事業内容

セグメント	サブセグメント	事業内容			
計測	モバイル市場	LTE、3Gなどの携帯端末、チップセットの開発・製造・保守用テストなど			
	ネットワーク・インフラ市場	光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスト、有線および無線ネットワークの敷設・保守用テスト、サービスアシュアランスなど			
	エレクトロニクス市場	無線設備、電子部品等の開発・製造用テスト、汎用テストなど			
情報通信		映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど			
産業機械		食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機など			
その他		精密計測、光デバイスなど			
FY2009売上比率			情報	産業機械	その他
計測 66%			7%	16%	11%

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

4

計測事業のサブセグメントの名称を今期から変更しています。
製品の分類は変更ありません。

第2四半期業績(連結)サマリー

売上高8%増、営業利益は大幅改善

(単位:億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	362	359	△3	△1%
売上高	338	366	28	8%
営業利益	9	28	19	209%
経常利益	1	18	17	-
税引前当期純利益	4	17	13	298%
当期純利益	△1	10	11	-
フリーキャッシュフロー	41	70	29	71%

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

5

売上高8%増、営業利益は大幅改善。

売上高は、LTE開発用計測器の一部で顧客の開発投資が当社想定よりも先行して獲得できたことにより、増収となりました。

増収効果、プロダクトミクスの改善、費用の抑制などにより、営業利益、経常利益、当期純利益が改善しています。

フリーキャッシュフローは、利益の改善に加え、売上債権の回収が進みました。

営業概況

LTE関連ビジネスがドライバー、北米やアジアで堅調に推移

計測	LTEビジネスは顧客の前倒し開発投資などがあり、開発用計測器の需要は堅調 ルーマニアに開発拠点を開設
情報通信	公共投資は遅れ気味ながら、民需向けソリューションでカバー
産業機械	ASEAN、北米を中心に堅調に推移
その他	ブロードバンド化に伴う光デバイスの需要一巡

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

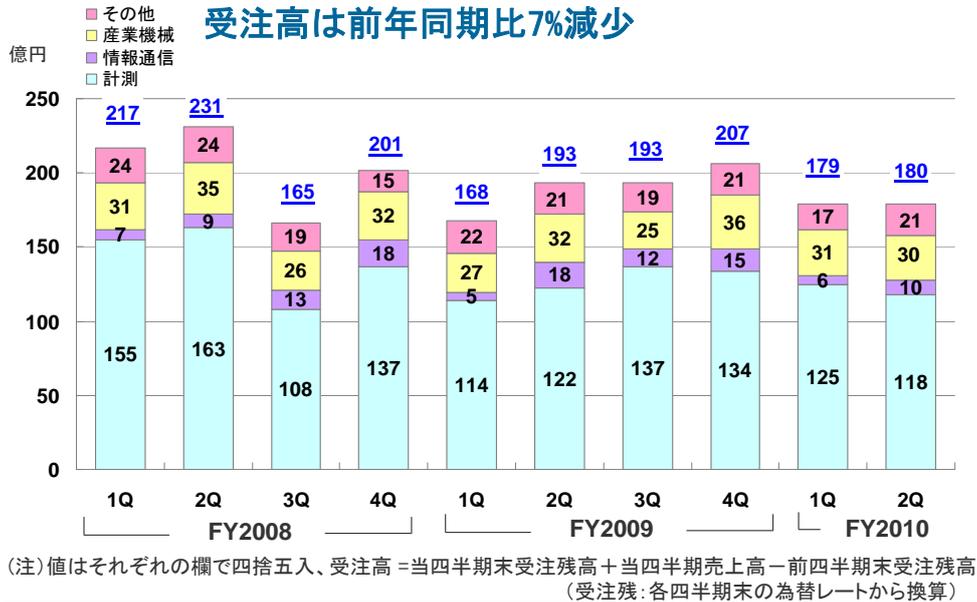
Anritsu

6

LTE関連ビジネスがドライバー、北米やアジアで堅調に推移。

LTE関連の計測需要は北米やアジアを中心に順調に推移していますが、日本のエレクトロニクス市場などの汎用計測器では投資抑制が一部継続しています。その他の事業セグメントは総じて順調に推移しています。

事業別受注推移(連結)



Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

7

受注高は前年同期比7%減少。

受注高の減少の主な要因は、円高に伴う為替換算の差異が影響しています。
尚、受注高は、各四半期末の為替レートを元に換算した受注残高と当四半期の売上高から換算しています。

事業別売上高・営業利益(連結)

計測事業は大幅増益、他事業は前年実績並み

(単位:億円)

		前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
計測	売上高	230	253	23	10%
	営業利益	3	22	19	713%
情報通信	売上高	11	10	△1	△7%
	営業利益	△7	△6	1	-
産業機械	売上高	58	63	5	8%
	営業利益	3	4	1	34%
その他 (含:内部 消去)	売上高	38	40	2	6%
	営業利益	10	8	△2	△22%
合計	売上高	338	366	28	8%
	営業利益	9	28	19	209%

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

8

計測事業は大幅増益、その他の事業は前年実績並み。

計測事業はLTE開発用計測器の一部前倒し受注、スマートフォン関連の計測需要、北米市場の回復などにより増収増益となりました。

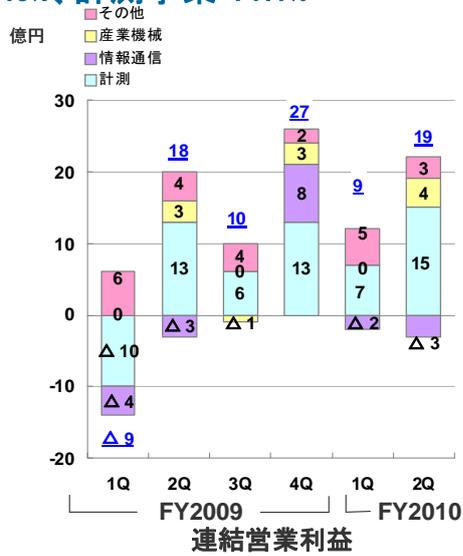
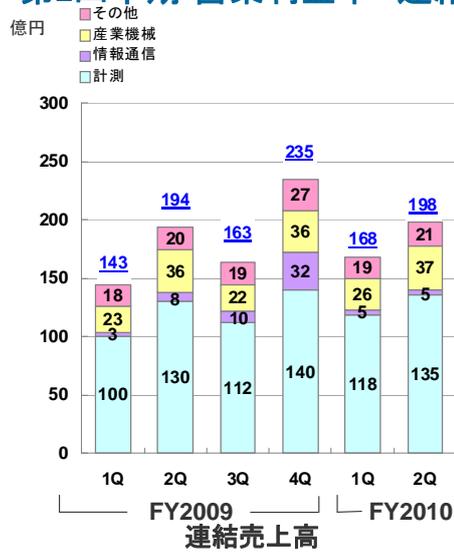
情報通信事業は、公共投資は遅れ気味なものの、通信ネットワークの負荷を制御する帯域制御装置が堅調であり、赤字幅の圧縮となりました。

産業機械は、アジアや米州を中心に堅調であり、増収増益となりました。

その他の事業では、光デバイスが映像配信用途で第2四半期に入り需要が一巡したことや、精密計測が低調なため、減益となりました。

事業別売上高・営業損益推移(連結)

第2四半期 営業利益率 連結 9.6%、計測事業 11.1%



(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

9

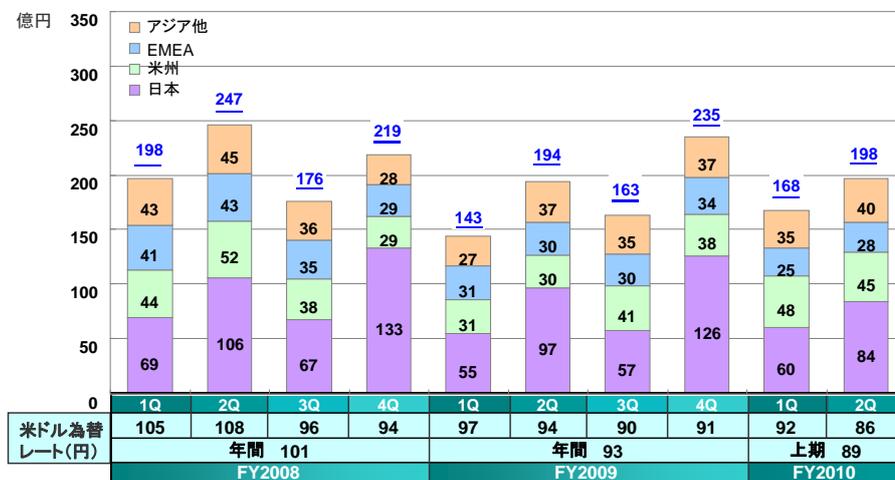
第2四半期 営業利益 連結9.6%、計測事業 11.1%。

固定費削減策の解除・緩和や円高による利益圧迫はあるものの、前年第1四半期を底として、収益体質は着実に改善しています。

当第2四半期の営業利益率は、計測事業で11.1%、全体で9.6%となりました。

地域別売上高推移(連結)

米州は無線インフラ、モバイル市場を中心に回復
日本市場の回復は力強さに欠ける



(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

10

米州は回復傾向、日本は設備投資に力強さ欠ける。

米州市場は、政府系の無線インフラの需要増大や、LTE関連・スマートフォン関連のモバイル市場を中心に、リーマンショック前の水準まで回復しています。

日本市場は、エレクトロニクス市場を中心に汎用計測器の需要が低調に推移しています。

EMEA市場は、金融の信用不安などにより、設備投資の抑制が継続しています。

アジア他の市場は、通信インフラ整備や携帯端末の開発・製造用計測需要、産業機械事業の食品検査需要などにより、堅調に推移しています。

営業外・特別損益概要(連結)

為替差損が増大

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結累計期間 (4-9月)実績	当第2四半期 連結会計期間 (7-9月)実績
営業利益	912	2,819	1,905
金融収支	△ 205	△ 298	△ 154
為替差損益	△ 448	△ 667	△ 153
その他	△ 118	△ 98	△ 94
営業外損益計	△ 770	△ 1,062	△ 401
経常利益	142	1,757	1,504
固定資産売却益	149	-	-
投資有価証券売却益	140	-	-
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	△ 68	-
投資有価証券評価損	△ 6	△ 1	△ 0
特別損益計	282	△ 69	△ 0
税引前利益	424	1,688	1,504

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

11

為替差損の影響により営業外損失が増加

対ドル、対ユーロで為替差損が発生しています。

想定レートは、1ドル90円、1ユーロ110円としていましたが、今回1ドルを85円に見直しました。

キャッシュフロー概要(連結)

継続的にキャッシュを創出

第2四半期累計

- ①営業CF: 75億円
- ②投資CF: △5億円
- ③財務CF: 46億円

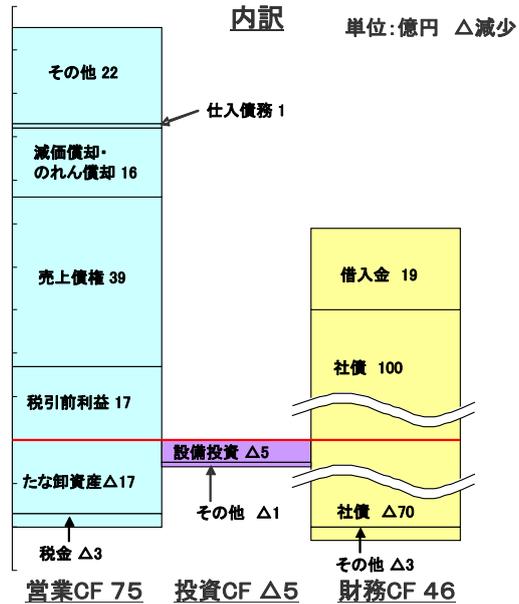
フリーキャッシュフロー

(①+②): 70億円

現金同等物期末残高

377億円

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入



Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

12

継続的にキャッシュを創出

営業キャッシュフローは、利益の改善と売上債権の回収が進んだことなどにより、75億円(前年同期比34億円増)となりました。

また、9月に70億円のCB償還および100億円のユーロ円CB発行による資金調達を実施しました。

2011年3月期 通期の見通し(連結)

利益の通期見通しを上方修正

(単位：億円)

		2010/3期	2011/3期		
		通期実績	通期予想	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
売上高		735	770	35	5%
営業利益		46	56	10	22%
経常利益		36	40	4	12%
当期純利益		4	25	21	549%
計測	売上高	483	515	32	7%
	営業利益	23	39	16	73%
情報通信	売上高	53	55	2	4%
	営業利益	1	0	△1	-
産業機械	売上高	116	125	9	7%
	営業利益	6	6	0	△2%
その他	売上高	83	75	△8	△10%
	営業利益	16	11	△5	△30%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

(参考) 想定為替レート: 1米ドル=85円
1ユーロ=110円

Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

13

利益の通期見通しを上方修正。

通期の売上高は、(1)円高がもたらす競争力への悪影響と通貨の換算目減りの拡大、(2)LTEビジネスでお客様の開発投資案件を、上半期に前倒して受注できたこと、(3)日本市場での設備投資計画に先行き懸念があること、などから従来の計画通りとします。

下半期の利益計画は、(1)円/ドルの想定レートを1\$85円に見直したこと、(2)下期の開発投資はLTEの計測ソリューションを中心に増加させる計画であること、(3)上期に比して経費増を計画しているなどと、利益を圧迫させる要素が多くあります。しかしながら、上半期の実績に近い水準を、できるだけ確保することに努める所存です。

中期経営計画の進捗 — 成長ドライバーの獲得

(1) LTE関連

- ・投資予定の通信事業者：132通信事業者
2010年商用化：ドコモ 3大都市、Verizon 38都市
- ・チップ開発需要堅調
- ・テストハウス大手のCetecomがLTE端末の認証に、アンリツのソリューションを採用(2010年10月)



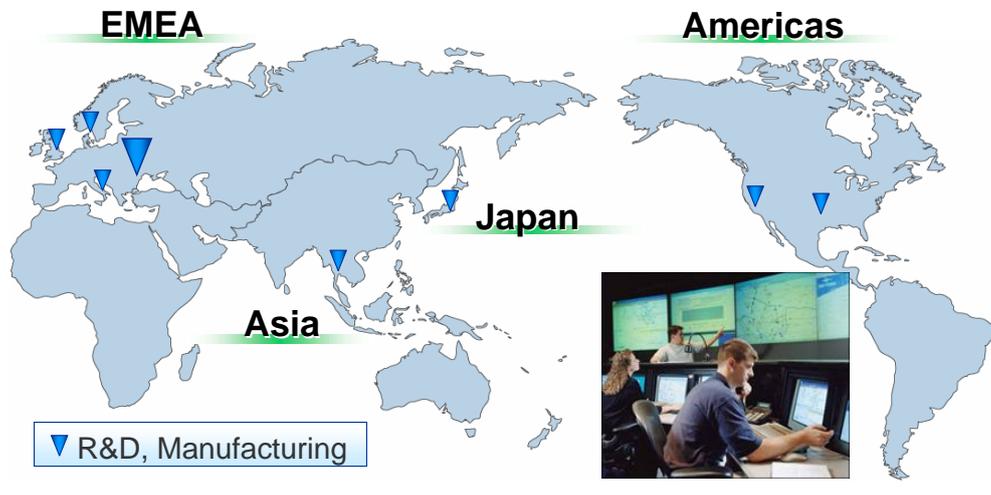
- ・Frost & SullivanからLTE用計測器のラインアップ充実に対し
2010 Global Product Line Strategy of the Yearを受賞(9月)



中期経営計画の進捗 — オフショア開発の推進

(2) ルーマニアに開発拠点を開設

Anritsu Solutions S.R.L. (Bucharest, Romania)



Discover What's Possible™

Financial Results FY2010Q2

Anritsu

15

オフショア開発の推進として、ルーマニア開発拠点を開設。

開発リソースと競争力の強化のために、主にサービスアシュアランスのソフトウェア開発を行う予定です。

中期経営計画の進捗

(3) 情報通信事業

ネットワーク関連ビジネスの拡充による利益創出

- ・帯域制御装置の拡販
→累計3000台突破
- ・民需ビジネスの拡大
→大手金融機関各店舗に導入

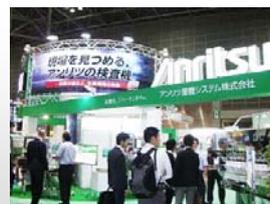


帯域制御装置

(4) 産業機械事業

H1海外比率 27%
(中期経営計画 33% FY2012)

- ・アセアン各国の食品産業は
輸出から内需にシフトが進む
→食品検査市場の立ち上がり
→タイ工場活用によるコストダウン



2010東京国際包装展

配当方針：増配について

2011／3期の通期見通しの上方修正を踏まえて、
期末配当を **2円 → 4円** に増配します。

中間配当2円と合わせて、年間配当金は、**6円**となります。

【配当方針】

株主の皆さまへの利益還元策として、連結当期純利益の水準に応じて、剰余金の配当を行うことを基本方針としています。目標とする主要指標は、連結純資産配当率(DOE)であり、補完的に配当性向などその他事情も考慮して決定しています。

